平成28年度 第2回 小平市介護保険運営協議会 会議要録

1	開催日時	平成28年8月18日（木） 午後2時00分～4時00分
2	開催場所	小平市健康福祉事務センター 2階 会議室（3）（4）
3	出席委員名 （敬称略）	井上斉、金子恵一、川上政子、久保田進、佐田恵子、清水太郎、下村咲子、多賀谷守、土居智子、中村幸子、馬場孝道、福井正徳、松川茂雄、山田敦子、渡邊浩文
4	配布資料	<ul style="list-style-type: none"> （1） 平成28年度 第2回 小平市介護保険運営協議会 会議次第 （2） 資料1-1 地域密着型サービス事業所の指定事務について （3） 資料1-2 地域密着型サービス事業所の指定等について （4） 資料2 小平市地域包括ケア推進計画策定のためのアンケート調査の調査項目について （5） 参考資料 日常生活圏域ニーズ調査（第6期）、ケアマネージャーアンケート （6） 資料3-1 平成28年度小平市地域支援事業について （7） 資料3-2 平成28年度地域支援事業 主要事業 （8） 資料4 総合事業の事業者指定の状況 （9） 資料5-1 地域包括支援センターの活動実績 （10） 資料5-2 地域ケア会議実績報告 （11） 資料6 認知症疾患医療センターの指定について （12） 事前質問の方法について （13） 事前質問への回答 （14） 高齢者のしおり （15） 総合事業の案内 パンフレット
5	傍聴人数	2名
6	次 第	<ul style="list-style-type: none"> 1 開会 2 配付資料の確認 3 協議・検討事項 <ul style="list-style-type: none"> （1） 小平市地域包括ケア推進計画策定のためのアンケート調査の調査項目について（資料2、参考資料） （2） 地域密着型サービス事業所の指定等について（資料1-1、1-2） 4 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> （1）平成28年度地域支援事業について（資料3-1、3-2（当日配布）） （2） 総合事業の事業者指定状況について（資料4）

		<p>(3) 地域包括支援センターの活動実績、地域ケア会議について (資料5-1(当日配布)、5-2)</p> <p>(4) 認知症疾患医療センターの指定について(資料6)</p> <p>5 閉会</p>
--	--	--

1 開会

2 配付資料の確認

3 協議・検討事項

(1) 小平市地域包括ケア推進計画策定のためのアンケート調査の調査項目について（資料2、参考資料）

〔質疑応答〕

会 長：それでは、皆様からご意見、ご質問をいただきたいと思います。よろしくお願いたします。

委 員：私は質問1、2、3で出したんですけれども、次期改定で要介護1、2の家事援助が介護保険から外されて地域支援事業に移行したりとか、あと福祉用具が自己負担だとかっていろいろ取り沙汰されておりますので、地域支援事業になると、小平市の財源も大分関わってくることになりまして、また、要介護1、2の方は認知症の方も多く含まれるので、この方たちの家事援助が減るということはとても大きな影響があるものと私は感じてるんですね。ですから、今あるケア内容が続いてほしいことは何ですかということの設問はいかがでしょうかというふうに事前質問に書いたんですけれども、今ある要介護1、2の家事援助も続けることが可能なような設問があればいいなと思って書きました。それが一番私は感じてるところです。

会 長：どうでしょうか、事務局のほうから、この件につきましては。

事務局：ご要望といたしまして承らせていただきまして、設問の作成に向けての検討とさせていただきます。

会 長：ありがとうございます。
では、順にお願いいたします。

委 員：この内容についての質問というわけじゃないんですけども、例えば3ページの負担について、ちょうど去年あたりから、医療負担が2割になったりとか、特に施設系でも、ここにもありますけど、負担限度額の基準が変わったりとか、そういうことが絡むと、人によってはかなりの金額が負担がすごくふえてるという部分もあって、2割負担といいましても、今までが1割だから、要は倍ですよ。そんなところで、こういう意見がもし、負担についてご意見としては多分かなり厳しい意見もあるのかなと思うんですけども、逆にそういうのを何か生かして今後に反映させていただくようなことはお考えなんですかね。なかなか負担割合が急にじゃあ、もとに戻るかということはないと思うんですけども、やはり全体的にはかなりそういう、想像すると、意見は多いと思うので、その辺はどうか。すぐにどうのこうのというわけじゃないんですけども。

会 長：4ページの5番の利用負担に対する感じ方というような設問にかかわるようなところですかね。

委 員：そうですね。

会 長：そうですね、24番ということで、2割負担の場合ということのそのあたりの負担感等についてということ。

このあたりは今の意見も踏まえて、事務局の方で明らかにした形の調査項目というのを順次作っていく必要があるんじゃないかと思います。よろしいでしょうか。

委員：はい。

会長：では、順にいきたいと思います。お願いします。

委員：個々の点について質問は特にはないのですが、前回の調査と今回の調査で対象者は違うけれども、多分大きく答えの趨勢は変わらないだろうと思うのです。それで、前回との違いを知るといっても、もうそういう回答は大体想像できるわけで、それを踏まえて、回答結果が計画に具体的にどう反映されるのだろうかなというほうがよくわからなかったですね。この項目は地域包括推進計画のここに反映されてますというようなひもつきは難しいとは思いますが、それをどういうふうにするのか、実際に使われてるのかなという点はちょっと疑問に思いました。

それが第1点で、それからもう一つは、後ろのほうの日常生活圏域ニーズ調査について、前のほうの質問の中でも、幾つかは地域で生活を続けるためにどういう条件が整ってたらいいのかとか、何が不便に感じているかというような質問があるんですけど、これらの質問というのは、生活支援体制整備事業、今回設けられた協議会で今後いろいろ活動していられると思いますが、その活動をする場合に、前提として、ニーズというものを知ることが必要になるだろうと思います。この協議会のこれからの活動のベースとして、こういう質問が予定されてるのかどうか、お聞きしたいと思ったのですが。

会長：ありがとうございます。

それでは、事務局はいかがでしょう。

事務局：一般高齢者アンケートの計画への反映という部分につきましては、地域支援事業の見直しというところで、元気高齢者の担い手としての役割、通いの場、サロンといった部分でのまとめ役といった形での活躍、そういった部分が期待されてる部分がやっぱり大きなところとしてはあるかと思えます。こちらの設問全体を大きく変えるということは当然、こういったアンケート上、できない部分ではあるんですけども、そういった変更をされたことによって出てきているテーマ等は少しずつでも盛り込んでいきたいなというところで、今回の案とさせていただいてるところでございます。

ニーズ調査につきましては、これ日常生活圏域ごとの傾向を知る上でのツールとなつてございますので、可能な範囲で圏域ごとの状況というのをフィードバックしていく必要性というのもあるかというふうに考えております。

委員：ちょっと質問のポイントとずれてると思うんですけど、要するに、この協議会で今後何をやるかということについて明確に私が理解ができてないのかもしれないんですけど、ここで言ってるのは、生活ニーズの取り組みとマッチングさせることを考えるのかと。ところが、そのニーズにはどういうものがあるかということを一応知った上で、どういうふうに対応するか、どういう仕組みをつくるかという、こういう話になるだろうと想像してるんですけど。地域にいわゆるどういう生活ニーズがあるのかということはある程度調べないと、どういう仕組みをつくらうかという組み立てができないんじゃないかと思うのです。だから、そのそういう基礎的な状況調査としてこの日常生活支援圏域ニーズ調査というものを予定しているの

すかというのが質問です。

会長：今後の支援体制整備を行っていく中では、どのような形で進めていくかということをおおつと想定しながら、その辺でどういったニーズがあるのかということをする目的でこれをやっているのかどうか、そういったご質問だと思うんですけど、いかがでしょうか。

事務局：生活支援体制整備事業及び協議会といった活動につきましては、後ほど地域支援事業のほうで詳細なご説明はさせていただこうかと思うんですけども、そちらの活動によって、このニーズ調査でどれだけニーズが吸い上げて、そこで活用できるかという部分につきましては、現状のアンケートがそこまでの部分になっているかどうかというのは、必ずしもそうではないという部分もあるかもしれないですけども、国の方で設問の見直しを凶っているというところで、場合によっては、生活支援体制整備事業の活用に向けた設問構成というようなものも今後示される可能性もあろうかとは思いますが、情報の収集については引き続き行ってまいりたいというふうを考えております。

会長：基本的には、そういう事業の基礎データを想定しているということですよ。ただし、まだそういった意味で、調査票、調査項目等は国の動向を見ながらということで、まだ定まっていないところがあるというようなご説明だったんですけども、よろしいでしょうか。

委員：はい。

会長：あと、1番目の設問のところ、質問のところも、基本的には今回、変わらないだろうというようなお話もありましたけど、施策にどう反映させていくのかというところの説明とかはよろしいですか。

委員：答えは難しいだろうと思うんですけどね。ただ、こういうのを一般的に調べるということは必要だということもよくわかります。それを定期的に調べるということもよくわかります。だけど、調べて、その答えの部分がその計画にちゃんと反映されないと、余り意味がないですよ。ただ、アンケート調査やりました、結果はこうでしたというだけでは意味はないわけで、その辺が明確に結びつくような形で、本当に推進計画の基礎していただくようになっているかどうかかなということですよ。

会長：こちらは事務局のほうに引き取っていただきまして、その辺は委員のご指摘も踏まえた上で、調査項目の検討をまた進めていくということですよよろしいでしょうか。

委員：はい。

会長：ありがとうございます。

では、次の方お願いいたします。

委員：25年度のときのアンケートを踏まえて、今回、28年度にこのアンケートをすることについての、新規で上げてる部分というのは結構上がってきてるわけですけども、それは結局、25年度で見えなかった部分を28年度でそれをさらに調査したいということで上げているんでしょうけども、そのときにどういう結果が出てくるのかという予測が多分市役所のほうでももうわかっているんじゃないかなというふうにおおるんです。その弱点というか、小平市の中でこういう部分をもう少し育てていかなければいけないという部分を、先ほど前の方が言われたように、そういうことをあらかじめ予定の中に入れておかないと、ただアンケートをとって、弱いと

ころを見つけましたということで終わってしまうのではないかという懸念が多言われたんだと思いますけども、それと同じように、どういうふうにそれを実現していくかという予測を、アンケートが出る前に議論する必要があるんじゃないかなというふうに思います。

会 長：今の現段階でというか、次、そうですね、とりあえずこういったある程度の制度改正等を踏まえて、こういった設問というのを新たに加えたかどうかということで、事務局のほうから先ほど説明がありまして、そのあたりの背景にあるような小平市の状況とか問題意識などについてももう少し議論したほうがいいんじゃないかということで、そのあたり、事務局のほうで、例えばこの設問の背景になってる例えば問題意識といいますか、これまでの調査の蓄積等もあるかと思うんですけども、その中でお感じになられてること、そのことですかね。

委 員：ハードの部分とソフトの部分と分けて、例えば5ページのところの施設に入所するまでの待機期間はどうかというのは、これ例えば協議会の中で、それは短い長いかって、長かったときに、それを解決するだけの議論なんてここでやってもしようがないですよ、ハードがないわけですから。ですから、何か工夫ができるようなところに分けていただいて議論して、進めていくようなものと振り分けていただくということも必要じゃないかなと思いますけど。

会 長：いかがでしょうか。

事務局：ご指摘いただいた部分を含めまして、確かにどうしようもできない部分、先ほどの2割負担なんかもそうなんですけれども、確かに国の法律が決まってしまった部分については、こちらもご意見をいただいたり、あるいはアンケートで調査したところで、何もできないという部分は当然ございます。ただ、おっしゃっていただいたように、議論の余地があって、改善に向けて動ける部分、特に地域支援事業や介護予防の取り組みなどについて普及を図っていくという観点からも、設問を工夫していくところについては可能性というのがあるかと思いますので、また、やはり設問の、次回に向けてアンケート完成版の作成に移っていくわけですけども、そういった部分での工夫はさせていただきたいというふうに思います。

会 長：そういうことで、ある程度やはり実態として把握しておかなきゃいけない部分と、ある程度解決というか、その辺の見通しを持って進めていくことを想定して、とっていく項目等を少し精査していただきながら、していくというようなことのご意見だったと思いますけど、よろしいでしょうか。

では、次の方、よろしくをお願いします。

委 員：アンケートの質問項目につきましては、削除される部分だとか追加される部分、それぞれ妥当だなと思って見ておりました。ただ、このアンケートの結果が出たときに、小平市の高齢者、4万人いるんですよ。4万人いる中での何千人かの意向を確認して、本当に小平市の地域福祉計画に生かされるのかなということがちょっと疑問に思ったんですけども、実際に小平市のほうで要介護度の人何人で、それから、サービス事業所がどのくらいあってというこの実数はちゃんと把握しておられると思いますので、そこできちんと計画に立てられるとは思いますが、アンケートとは別に考えていいのかなとは思いますが、その実際的な面と、この意向調査といいますか、アンケート調査のすり合わせといいますか、どういうふうに考

えたらいいでしょうか。

事務局：今回、お示ししておりますとおり、幾つかのアンケートにつきましては、複数の人に、あるいは複数の対象に実施するわけでございますが、お話しいただきました施設整備などにつきましても、やはり利用者から見た不足感、あるいはケアマネジャーさんから見た不足感ですね、そういった部分を総合的に勘案しまして、整備に向けての計画への反映という部分については盛り込んでまいりたいというふうに考えております。なかなか全体としては難しい部分はありますけれども、施策展開など介護予防として取り組むべき内容等の事業展開等も含めて、今後の施策に反映できるようなアンケートの集計を行いたいというふうに思っております。

会長：よろしいでしょうか。

委員：ちゃんとした実数調査っていいですか、そのあたりも把握しておられると思いますので、はい、わかりました。

会長：先ほどもありましたように、ある程度こういった施策を展開していく上で、こういった実態というのが把握したいというような形の説明の中で、調査項目のほうがこういう形で設定されたという形であると、非常に議論としてもそうですし、データがどう活用されるのかということも検討の中で見えてくるというようなご意見を続けていただいているのかなと思っておりますので、このあたりも調査項目のところのときに工夫をしていただければなというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

では、次の方、お願いいたします。

委員：アンケートをしたことが全て実行されるということはまずないとは思いますが、やはりアンケートをすることで、一般の市民の方が現状を知るという手がかかりにもなると思うんですね。それで、そのアンケートの結果がきちっと皆さんにわかるということがまず一番最初に大事なのではないかなというふうに感じます。例えば施設サービスに関しても、現状、入所までにどのぐらい時間がかかるのかというのは、結構一般的に言われているより直近で入れる方がいたりというような現状の違いというのが実際ありますので、そこのところも皆さんにわかっていたいただければ、こういったアンケートをやる意味もあるんじゃないかなというふうに思います。

会長：ありがとうございます。アンケートに協力いただいた方も含めての広報というか、結果の報告のあり方ということだと思っておりますけれども、何か事務局のほうでご意見とか、こういったことをちょっと考えてるというのがありますか。

事務局：基本的には冊子という形にさせていただいて、皆様、お手元の冊子という形。あとは、ホームページで掲載させていただくというところを想定してございます。現状としましては、そのような形になると思います。

また、計画を作成するときに、計画書に記載するアンケートから浮き彫りになった実態など、そういった部分を計画書において反映させていただくというような形になります。

会長：よろしいでしょうか。

委員：はい。

会長：では、次の方、お願いいたします。

委員：まず、このアンケートなんですけれども、項目を単独で削除と新規入れる場合に、東

京都とか日本のアンケート、東京都の市区町村のデータ処理とか日本全体のデータ処理とかに影響は出てこないんですか。独自性を出したっていいわけですか。

事務局：このアンケート調査につきましては、ニーズ調査を除いては、市独自のアンケート調査、各区市町村ごとに独自に行っているものでございますので、削除したことによって出る影響というのはございません。

委員：というのは、多分東京都もデータを吸い上げること考えてると思うんですけど、そういう中で、小平市の独自性というのがより鮮明になってくるのかなと思うんで、大体ひな形があるのかなと思ったんですけど。

事務局：そうですね、あくまで市独自です。

委員：わかりました。

それとあと、細かい項目で申しわけないんですけど、一般高齢者の中で、2の10番、かかりつけ医の有無というところで、歯科も入れていただければと思うんです、内訳は。医療と捉えて、括弧づけでもいいんですけど、歯科も並列みたいな形で内部でもいいんですけど、入れてもらうといいかなと。

健康推進課のほうの健康増進計画のほうではとっていますよね、アンケートも。かかりつけ医も多分あっちでもとっていると思いますけど、だから、どうせここでもとるんなら、一緒に入れておいてもらいたいというのと、あと、日常生活の圏域ニーズのほうの4番の口腔・栄養についてなんですけど、2番の身長、体重なんですけど、25年のときはとっているのを削除した理由というのは、お聞かせ願えれば。

事務局：1点目のかかりつけの件でございますが、こちらの説明不足で申しわけなかったんですけども、前回の25年度の調査におきましては、かかりつけ診療所があるかないかという設問と、あと、かかりつけ歯科医院があるかないかの設問と、かかりつけの薬局があるかないかの設問、3点まとめて設問としておりますので、引き続き今回も同様にさせていただこうかと思っております。

ニーズ調査の身長、体重の部分でございますが、こちら国のほうのフォーマットという部分で、今回、市で実施するのは初めてとなっております、国のほうで考えておりますのが、身長、体重をお伺いして、記名式というか、ご本人がわかる形でご返答いただいて、低栄養に該当するような場合には、その人に対して何らかのアプローチをするという部分での調査という形になっているんですけども、小平市におきましては無記名式で統計的に処理をさせていただくというところで、身長、体重については削除とさせていただいております。

委員：わかりました。

会長：ありがとうございます。

では、次の方、よろしく申し上げます。

委員：アンケートそのものについては、恐らくこの形でいいのかなとは思っております。それで、どんなふうに皆さんの答えが出てくるのか、それからだとは思いますが、でも、どうしても皆さん、今、不安に感じているのは、要介護1、2の場合には在宅というような形になって、在宅でのもう高齢者がふえてきたときというようなことに対して、ご本人たちもとても不安に感じております。自分が年をとったときに、自分で何かをしなければ、何しろ自分が頑張らないとだめなんだと思っている高齢者がたくさん身の回りにはいることが事実なんです。果たして今のように、

自分が年をとったとき、60代、70代の方たちは介護施設とか介護保険のお世話になれるんだろうかというような不安の中で、じゃあ、そのために日常生活とかいろいろなところの生活支援とか、そういうこともいろいろなところでいろんな計画ができてはおりますけども、それではとてもきっと足りないんじゃないかなという不安ですね。だから、自分が頑張らないといけないという不安と、介護保険は果たして自分のときには役に立つんだろうかという不安。それと、介護保険、皆さんがたくさん理解しているのかというと、全然理解していない方もいらっしゃいます。医療保険と介護保険のその辺のところも理解していないかというようなこともあるんですけども、とてもこういう身近に接している高齢者の方たちの中では、やっぱり不安感が一番大きいです。だから、その不安を取り除くというのはなかなかできないことであるというのはわかってるんですけど、アンケートの結果を見ながら介護保険の見直しをしていくんだということについては、皆さん、納得しながらアンケートを書いてくださるとは思いますけども、何かそこでいつもジレンマを感じているので、何かどういふ、皆さんに伝わるのかななんて今、思いながらなんですけども、高齢者の方たちは本当に不安を感じているのが現実です。介護保険そのものについても、皆さんが理解しているかということ、実際はそうでもないのが現実かなというふうに考えています。

会長：その辺の制度等に関する認識とか、それから、それとあわせた何か不安、生活とか将来の不安感とか、そういったものというのがあるのではないかということなので、ご意見として承りまして、検討させていただくということによろしいでしょうか。

委員：はい。

会長：ありがとうございます。
では、次の方。

委員：アンケート全般につきましては、やはり計画にうまく反映させていただければいいかと、皆さんの意見と同じでございます。

あと、私もケアマネジャーですので、ケアマネジャーアンケート、意図とちょっと違ってきてしまったら申しわけないんですが、新しく高齢者虐待の項目が結構上がってましたね。6番ですね、10ページの6、高齢者虐待についてというところで、事例経験等、事実を知った経緯と、あと、対応として必要な制度や仕組みというのがあるんですが、逆にどのような対応をしたかと。どういったところと連携をして、どのような対応をした。その結果、どうなったとか、そういったものがあると、一つのナレッジになるんじゃないかなと感じたことと、あと、高齢者虐待がありまして、11ページの8のケアマネジャー業務全般についての26のケアマネジメント業務で困難を感じるということの項目にある困難事例の対応ということがこちらの参考資料に載ってたんですが、その困難事例というのが一体何なのかというようなものがあると、非常にいい材料になるんじゃないでしょうか。例えば低所得で無縁の方で、そういう方が、例えば入院するときに、保証人がいない、どうしたらいいんだとか、そういうような場面に接していくとか、それとか、あと、やはり家族との関係性が非常に悪くて、非常に大混乱をしてしまったというケースがあるとか、そういったようなことでございますが、具体的に何をもって困難と感じてるのかというような項目があるといいかなと思いました。以上です。

会長：ありがとうございます。1点は、高齢者虐待について実態に関する部分があったほうがいいのではないかということと、それから、困難事例のちょっと具体例を示した上で、その実態を把握したほうがいいのではないかというようなご意見でした。こちらもちっと事務局のほうで、引き続きちょっとまた検討させていただきたいと思えます。ありがとうございます。

では、次の方、お願いします。

委員：高齢者の生活状況アンケートのこの冊子の中に、回収率というか、有効回収率というのがあって、介護保険を利用していない65歳の方は66.6%、それで、利用している方たちの平均は57.8%という回収率なんですけど、大体6割前後で、あとの4割、この中でも介護保険制度を利用している高齢者の中で6割弱の人しか回答していない。4割の人が回答していないのはどういう方々なのかなというイメージをちょっと膨らませました。それで、ここの今年のアンケートで、在宅での生活を続けるために必要なことというのが項目が増えていて、地域包括ケアシステムに向けてのアンケートが増えているんだなと思って、いいなって思いました。ただ、その在宅での生活を続けるために必要なことというこの想定、5年後、10年後にこのシステムを動かすための想定、例えば収入がある人はこのぐらいの収入だとか、それから、お一人様で、今は夫婦2人でも、将来は1人になったときに、それでも在宅で、その人が家族もいなくても、みとられるという、お一人様でもオーケーよというところまで想定をしているのか。お金が、収入が余りないよという人とか、その想定というのがあると思うんですけども、在宅での。それはどういう想定とかありますか。

会長：地域包括ケアシステムを整備していくに当たって、どういった生活像というのを想定しながら、市として施策を進めようとしているのかということですね。

委員：はい、その想定があることによって、ここのところのケアマネジャーさんに質問した11ページのところで、医療との連携で苦勞していること、医療関係機関に期待することというところが削除になっているんですけども、これは入退院時のときの場合かなと思ったんですけども、もしその想定が、在宅での想定が最期まで、みとりまでそういうものも想定に入れるとした場合は、やっぱりそこに訪問介護、医療、看護かな、3つのことがかかわってくるのではないかなと思ったので、とても大切なポイントではないかなと思いました。

会長：そのあたりのちょっと削除のところも踏まえつつということですよ。

委員：とても大切な医療とか、そういうところの連携というのはとても大切で、これから年寄りになっていくと、病院通いに行くのが仕事になるんですけど、病院に通うことはとても大変なことになるので、お医者様に回っていただけるようなとか、そういうことがあると、これから大分助かるかなって想定しました。

会長：ありがとうございます。

どうでしょうか、そのあたりのちょっと答えづらいかもしれないですが、想定してるとかみとりとかのあり方の部分での見通しという部分のご意見だと思うんですけど。

事務局：そうですね、想定って、収入いかんという。

委員：収入もそうですし、いろいろなケースがあると思うんですね。収入の多い人とか少

ない人とか、それをすくい落とさないというんですか、こぼさないことをしているか。この辺程度でいいかなというところで想定しているか。やっぱり結構私はすくい落とされたくないなというのがありますので、どの辺かなと思ったんですが。

事務局：高齢者全体の計画でございますので、やはり全ての市民の皆様が幸せに住みなれたまちで暮らすということが計画における大前提となっております。ただ、収入という部分につきましては、多い少ないという部分はそれぞれ生活、あるいは介護サービスの利用に及ぼす影響というのは少なからずあるというふうには捉えておりますが、全てを計画の中ですくうじゃないですけども、全部が全部面倒見切れませんというような計画のあり方では正直難しいのかなというふうには思います。高齢者の制度のみならず、その生活に関する支援の制度等ですね、そういったもの全てを含めて行政としてのバックアップが必要なのではないかとこのように感じております。

委員：想定はちゃんと、きちっとわかるように、公表はしなくても、市の中で、行政の中で想定、こういうケースもあるだろうと。これは想定外でしたということが起こっては困りますねというか、できる限りいろんな方の意見をお聞きになって、いろんなところのケースとかも、取り組みとかもあって、せめて小平市では少なくとも、全てではないかもしれないけれども、想定というものを検討していただきたい。言葉だけでは在宅での生活を続けるために必要なことって書いてあるんですけど、行政だけを頼りにしているわけでもないし、誰も福祉のことでお世話になりたいなんて思っていないんです。ちゃんと自分で最後まで生きていって。でも、どうしても最後のほうにはお世話になりたいという気持ちを皆さん、持っているとこのうんですね。だから、そこをすくっていただくというか、ちゃんとフォローしていただくのがお願いしたいなと思うんです。よろしくお願ひいたします。

会長：じゃあ、ご意見ということで。

委員：想定をまた教えていただきたいです、検討していただいて。

会長：よろしいでしょうか。

委員：すぐというわけには難しいんですけど、徐々に徐々にいろんなところで、すぐ、これから10年先とか、それまでの間にでも、せめて5年先の間ぐらいまででこういうのがあるなということも、言葉がよくあれ、積んでいきたい、組み立てていただけると、小平は住みやすいまちになるかなと思ひました。よろしくお願ひします。意見だけではございません。

会長：じゃあ、ちょっと今後、この項目を含めて、今後のちょっと検討をお願ひしたいなという。

委員：そうです。

会長：よろしいでしょうか。

では、次の方、お願ひします。

委員：一件だけ質問をさせていただきます。

「小平市介護支援専門員（ケアマネージャー）アンケート」の間24・25の扱ひについてです。市はこの項目を削除するとの方針ですが、存続させてほしいです。私はケアマネの経験はありませんが、介護を受けている家族との実体験を踏まえて申し上げますと、ケアマネは担当される現場での出来事が多種多様であり、現場の実

態を知る第一人者だと感じております。問24・25の設問は、その多種多様な実態を記述して頂く記述欄なので是非とも残して頂きたいです。行政側の担当者にとっても、現場の実態を知ることが出来る良い資料になると思います。

会長：1つは、その削除になってる項目というのをもう一度再検討をしてくれないかということと、それから、ちょっと自由記述等でもう少し細かな実態を吸い上げるような工夫をしてみたらどうかというようなご意見ということで承ってよろしいでしょうか。

委員：はい。

会長：では、こちら事務局のほうで含めまして検討させていただきますということでよろしいでしょうか。

委員：はい。

会長：では、次の方、お願いいたします。

委員：高齢者の一人としてアンケートをいただきましたが私自身、介護サービスを受けたことがないため、これをまとめてどういった政策を立てられるかと思いながらアンケートを書きました。

2割負担や制度改正で要支援1, 2が要介護1に変わった事など国政の問題は市ではどうすることもできないですけれども、アンケートを取って、とりあえず市民の声を聞いただけで終わってほしくありません。何とかしようという思い、努力は無くさないでもらいたいです。事務局は情報収集、研究、勉強をしてアンケートを作っていると思うので問題点を見つけることはできませんでした。

あと、ケアマネについて介護保険で要介護2, 3の方達が今まで通りやってもらえなくなった、あるいはケアマネさんが交代して前のケアマネさんは話を聞いてくれたり、色々してくれたけれど今のケアマネさんでは難しくなったという話を聞くことがあります。そこでケアマネのアンケートの8、マネージャー業務全般について業務のレベルアップのために行っていること、あるいは、レベルアップのため今後行いたいことの中身をぜひ知りたいです。どういう風にケアマネさん達が考えて今後やっていかれるつもりなのか、どういったことを懸念されているのかなどです。

会長：ありがとうございます。先ほどの、まず1点目は、ずっとほかの委員の皆さんからもいただいておりますけれども、少しその実現可能性とか、集中的に取り組んでいくようなものと調査項目との対応性というか、そういったことというのが少し明確な必要があるんじゃないかということと、ケアマネジャーの件についてのちょっと状況について、詳細にわかればというようなご意見なんです。ありがとうございました。

では、続きまして、お願いいたします。

委員：計画づくりのためのアンケート調査でございますけれども、基本的には経年的な比較をするというところが大変重要なことでもございますので、基本的には前回も行った調査の内容を十分踏まえた上での設問の設定というのは大事だろうなというふうには思いますけれども、制度が変わったりしてることもありますので、新たなご意見を求めること、これは当然のことでもございますので、その中では、事務局のほうでお示しをいただいたご提案、結構かなというふうには思います。それで、余り質問が多岐にわたり過ぎても、今度は答えるほうもあんまりボリュームがあり過ぎ

ても答えにくいということもあるんですね。だから、そういうところも踏まえながら考えていただくといいのかなということで、原案のほうはおおむねよしというふうに思いますけれども、私は、計画づくりの中では、民意なり、状況を知るというのがアンケート調査ですが、そこからだけのニュースソース、情報を収集するというのではなくて、それ自体は、構わないと思いますが、できれば、先ほど来ご意見が出ておりますケアマネジャーさんの実態のお話なんかも、もう既に市ではいろんな形で多くの施設のケアマネジャーさんとの接点も、会議等もおありになると思うんで、そちらも含めまして、アンケートだけに頼らず、いろんなところへアンテナを張っていただいて、状況を把握した上で、それをもってこのアンケートに加えて計画づくりに役立てていただけると、いいものができるんじゃないかなと、こんな気がしております。どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

会長：ありがとうございます。では、続きまして、お願ひいたします。

委員：アンケートについては特に私は意見等々はありませんけれども、医療従事者として、現場の人間として非常に肩身の狭い、と思ひました。最近、ここ数年ですけれども、多職種連携というのを非常に盛んにさせていただいております。医療関係、訪問看護師ですとか、そういうところでやはり細かい情報を共有して、かゆいところに手が届くようなシステムというのを現場の人間たちで一生懸命工夫をしていきたいというふうに考えておりますので、なるべくそういう方向をさらに今後進めていきたいと思ひておりますので、この計画に少しずつは役に立てるようにしていきたいと思ひます。以上です。

会長：ありがとうございます。

それでは、皆様、ご意見ありがとうございます。1つは、やはり少し具体的な将来に向けてのビジョン、それと、現行、現在の位置というのを踏まえながら、調査というのを実施していくということがわかるような形での説明とか調査の具体的な項目設定を行っていく必要があるんじゃないかというのが多くの方からいただきたかなと思ひております。

また、具体的には、昨今の状況を踏まえての今後起こるであろう高齢者の方の家事支援の問題であるとか、それから、昨年からなっております負担増の問題でのものとか、それから、地域包括ケアシステムの中におけるみとりとか、そういった部分に関するものとか、ケアマネジャーの具体的な支援内容等に関するもの等々、ご意見をいただいたかと思ひます。そちらのほうを踏まえながら、先ほども申し上げましたように、事務局のほうでまず引き取らせていただきまして、次回の協議会のほうに具体的な調査項目として、また案を出させていただくというような流れで進めていくということになるかと思ひます。よろしいでしょうか。ありがとうございます。

(2) 地域密着型サービス事業所の指定等について(資料1-1、1-2)

〔質疑応答〕

会長：それでは皆様よりご指摘をいただきまして、判断材料になる基準などを盛り込んだ資料を作成いただいたようすけれども、ご意見、ご質問ありましたら、ご発言をお願ひいたします。

委員：人員基準、設備基準、運営基準という、こういう指定に当たっての基準というのは、これは市が決めているのですか。

事務局：今まで、おおもとは厚生労働省で条例が定められておりまして、それに基づいて市で基準を定めているところがございます。

委員：その厚生労働省の……。

事務局：省令です。

委員：省令ですか。

事務局：はい。

委員：そのとおりだということですね。

事務局：そうですね。それに基づいた上で、基準を定めてるという形になります。

委員：それから法人名のところで、株式会社ですね、全部。株式会社というのは基本的に営利法人ですね。それで、こういう事業所で株式会社形式というのは、むしろ当たり前というか、数としても多いことですか。全部がたまたま株式会社なのですか。それが第2点。

それからもう一つは、人員体制のところで定員が10名、同じ10名でも、あるいは定員が15名になったら、少しふえるのかなと思うんですけど、随分人員体制に差があるんですね。例えば一番最後の利用定員15名のところで、人員体制のところを見ると、25名ですか。そうすると、ほかの10名のところと比較して、圧倒的に多いですね。ということは、そういう職員の方は資格を持っている人が何らかの形でかかわっているだけでいいという、そういうことでよろしいのでしょうか。

会長：それでは、事務局、お願いいたします。

事務局：今、資料として株式会社の割合がどの程度あるかという資料はないんですけども、事業所として社会福祉法人以外で地域密着型通所介護事業所を運営する法人のうちその法人が会社である事業所も一定の数があります。

人員基準につきましては、それぞれ看護職員や介護職員、機能訓練指導員であるとか、そういった形でそれぞれ確保すべき人数というのは定められておりまして、それが確保されているかどうかというところの確認部分を行っているところです。

委員：その確保というのは、どういう意味ですか。つまり確保、これ全部パーマネントで雇って給料払うってことになる、株式会社であれば、当然採算が全部違ってきますよね。そうすると、この人員体制のところがかんな大きく差があるということは、逆にそこから推定すると、その資格を持つて人間が籍を置いてればいいという、そういう捉え方なののでしょうか。パーマネントで給料を払って、常時雇用でこれだけの人数で全員に月給を払うとなると人件費負担の差がすごく大きいことになってしまいますね。

会長：④番のところですね。

委員：④番は特に多いですね。

会長：10名なのにやたら人員体制が充実してるじゃないかということ。

委員：利用定員10人ぐらいで得られる収益というのは、今、介護保険みたいなもの入れても、一定の限られてくると思います。人件費が占める割合に随分差があるなど。

会長：株式会社という経営形態からして見て、収支のバランスで、この人件費のところ、営業的にどうなってるのかという、どういった雇用形態なのかというご質問かと思

うんですけど。

委員：ちょっと数字だけ見ると、そういう感じがしたんです。

事務局：詳しい状況まではご説明はできないんですが、その事業所の中で常勤、非常勤の数というのがございますので、その数の考え方によってその差が出てるといことは推測はされるというところがございます。手元に資料がないので、それ以上の、今、推測の話になってしまうんですけども。こちらは、今、届け出が出てる事業者の数ということでお示しをしておりますので、申しわけございません。

委員：一応基準に照らしてチェックして、合ってるという判断でしょうから、もうそれ以上余り突っ込んで聞きませんが、ぱっと見たら、そういう違いがあるなと思ったんです。

それから、運営基準のところは、運営能力があるかというような、事業能力という点は評価するものはないんですね。ただ単純にペーパーがそろってるかどうかというようなチェックしかしてないわけですけど、それも基準、さっきの省令でそういうことでいいというのであれば、それはそれでいいですが。それから、1回指定されると、これ期間はどのぐらいあるのですか、更新まで。

事務局：6年です。

委員：問題がなければ、特に行政もそれ以上関与しないということですか。

事務局：運営上、問題がなければ関与しません。また当然、運営上何らかの問題があれば、実地指導、監査等という形で業者のほうに指導、監査に入るという体制になっております。

委員：要するに、人数の中身の問題ですね。運営基準の中での従業員の数の問題、ありますね。そうすると、ワークシェアリングでないけども、1人の勤務が3時間ごとになってます。人数はこれだけありますけど、実際の労働時間はこうです。そうすると、ここでの運営基準における人数というのはどういうことになるんですか。それは1日8時間労働として、1人体制とか2人体制とか、そういうことではないんですか。つまり、この辺のところを把握してないということは、その辺のところは見えてないということでしょうか。

事務局：細かい人員の基準と常勤の換算はどういうふうに出すかとか、そういった非常勤が何名であるかとか、常勤が何名であるかというところの細かく基準があるんですけども、そこを細かく網羅してしまうと、かなりちょっと資料として煩雑になってしまうということで、今回の届け出書として事業所に届け出のあった内容について、そのまま人数として記入してるところでございます。内容としましては、今、委員さんのほうでご指摘いただいたとおり、こちらの市としましては、指定に当たって、その人数、ついてる人員の基準について、該当してるかどうか、勤務表等を確認した上で、そちらは確保してるということで確認をしてるところでございます。

委員：お尋ねしたいんですが、みなしと指定の重さの違いといいますか、このあたりはどうですか。例えば小平市であれば、指定をしてもいいと思うんですけども、地域密着型サービスであれば、他市の場合はみなしのままだでもいいんじゃないかなというふうに素人判断で考えてしまうんですが、一度指定してしまえば、6年ということでしたよね。地域密着なのに、6年間他市で指定をとった事業所があるということになると、小平市の事業所の稼働率にもかかわってきますし、実際の中身も見え

にくいところがあると思いますので、事業所の質の向上のためにも、やっぱり小平市は小平市でやっていただいたほうがいいんじゃないかなと思うので、どうしてもみなしを指定にしなければならない理由というのは何なんでしょう。他市の場合です。

事務局：委員さんからのご説明が、ご指摘いただいたのは、資料1-2の指定更新に係る部分ではないかと思うんですが、こちらにつきましては、国の制度で、平成28年、私の説明で、先ほどなかった分ですけれども、3月31日時点で小平市の利用者が他市の事業所にいる方については、その方についてのみ、小平市の指定の手続を経ずに小平市として指定したとみなすという制度がございまして、その制度にかかわる方につきましては、その方の利用者の保護という部分ですかね、そちらのほうでもうその方が利用されてる限りは、その方については更新を行うという形になります。

委員：みなしのままでは利用できないということなんですか、他市の場合。

事務局：この4番につきましては、指定更新の時期というのが、以前からですね、要するに地域密着型通所介護事業所の以前に指定してた年月日から6年という時期を今回、経過をしまして、そこでみなし指定を受けた事業所様につきましては、指定更新の必要が生じたということで、今回、みなし指定の更新にかかわったという感じになっておりますので、先ほどの1番から3番までで説明した内容とはやや異なる内容です。

委員：今まで小平市の方が他市の事業所を利用しておられて、そして、そのほかにまた新しい利用者がふえたから、みなしから指定にというふうに私はこれ読み取ったんですけれども。

事務局：ではございません。みなしの利用者がある事業所様が事業所としての指定更新の時期を迎えたという形になるので。では、資料の2ページ目の2の新規指定のところのみなし指定事業所という説明があるんですけれども、そちらの説明からさせていただきますと、こちらの事業所様につきましては、今、お話しいたしました3月31日時点で小金井市のこちらの事業所のほうに小平市の利用者がいたということで、この小平市の利用があったということで、小平市もその事業所を指定したと、みなしで指定したということで指定をしていると。こちらの新規指定につきましては、小平市のみなしの指定の利用した以外に、新たに4月以降に小平市の利用者が出てきたことから、新規の指定というのがみなし指定とは別に生じた。基本的には、地域密着型サービスにつきましては、先ほど委員様がおっしゃったように、その必要性というのがあるかどうかを検討した上で、かなりハードルが高いもので、それを認めるに当たっては、小平市も同様のサービスがあるのに、他市のサービスを受ける理由が妥当な理由があるのかというのを検討した上で、そこを認める、認めたいという形なんで、地域密着型サービスについては、原則としては他市の利用は認めないというのは、これは大原則としてあるんですが、地域密着型通所介護につきましては、現時点で他市の利用者が受け入れているということが実態として、かなりの数の事業所様がそういう形で運用されてるということで、その基準を緩和してるといえるような形ということなんです。

委員：私がお尋ねしているのは、他市の場合、小平市が指定するのではなくて、みなし

のままで利用者が利用するという事はできないんでしょうかということをお尋ねしてるんですけど、そういう事は法的にはできないことなんで。

小平市の利用者が小金井市だとか西東京市とか東久留米市のサービスを利用するときには、今、利用してるとして、小平市からその事業所を指定するのではなくて、みなしのままではだめなんじゃないかということをお伺いしてるんです。そういう事は許されないことなんじゃないか。

事務局：みなしでは、28年の3月31日で制度が変わりましたので、その辺の緩和措置ということで、前から利用してる人が利用できなくなると困るので、そのまま継続して、指定をしなくてもいいですよということを認めたという、その人の理由だけに限るわけです。後から申し込んだような場合には、新規に指定しないとイケないと、そういうことなんです。

委員：後から申し込んだから、もう指定せざるを得ないことになる。わかりました。

会長：では、いかがでしょうか。こちらのここで地域密着型サービスの指定を審議して、認めるという過程が必要だということなんですけれども、一応事務局のほうではもうある程度今の、いろいろあるかとは思いますが、現時点での指定要件を満たしてるということで意見を出していただいているので、お認めいただけるということでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）
ありがとうございます。

4 報告事項

(1)平成28年度地域支援事業について（資料3-1、3-2）

〔質疑応答〕

会長：それでは、平成28年度の地域支援事業の内容と、特に現在進めている事業につきまして、事務局より説明がありました。地域支援事業については、昨年の制度改正より大きく変わったところがあり、非常にわかりにくい、難しい内容かなというふうに思うところもあるんですけども、ご意見、ご質問等あれば、ご発言いただければと思います。

委員：ことしの3月から始まったばかりで、まだ手探り状態だとは思いますが、資料3-1の3ページ、4、生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーターの配置とありまして、質問事項に関して、1人の人に、中央包括の1人に対して600万円という第1層のコーディネーターへの対価という説明を受けましたけれども、その中央包括の方1人というのはケアマネジャーと兼任でしょうか。それとも、専属の第1層コーディネーターに業務を専任でしょうか。

事務局：地域包括支援センターでございますので、ケアマネジャーというわけではないんですが、地域包括支援センターの職員の方に兼任という形で、資格としては社会福祉士の方に1名、コーディネーターとしての役割をお願いしております。

委員：1人の人で、第1層ということなので、1人に限られるのでしょうか、制度上。1人じゃなくてもよろしいんでしょうか。

事務局：制度上という意味では、市内全域を考えるコーディネーターの方、1名しか配置してはいけないということにはなっていないんですけども……。

小平市の生活支援体制整備事業の実施要綱というのを定めておまして、その中では、生活支援コーディネーターというのは第1層に1人配置。あと、2層については、日常生活圏域ごとに1名を配置するという形で事業を進めさせていただいておりますので、それに基づきまして、今年度、第1層の生活支援コーディネーターを1名、今回は地域包括支援センターの中央センターのほうに1名を配置をさせていただいたという状況になっております。

委員：ことしの実績を鑑みて、来年度の予算等を考えていくということによろしいのでしょうか。600万円って随分高い金額だと思うんですよね、1人の人、全体を見るときも。第2層の中学校区のコーディネーターもいるわけですから、1人の人に集中して600万円というのはどういったことなのかを検証していただきたいと思えます。

事務局：今年度の活動実績につきましては、もちろん検証をさせていただき予定でございます。第2層につきましても、第1層の協議会の中で検討される内容の一つではございますが、どういった役割を第2層の圏域で検討、協議会の中で検討、コーディネーターの役割としてやっていくかということもあわせて、今年度、検討してまいります。以上でございます。

委員：よろしくをお願いします。

会長：ありがとうございました。

委員：全くそういう詳しいことわからないんですが、私が御幸町に住んでおります。小金井市と市の境にあります。この個人が介護を受けたいといったときに、小平市以外のところで、小金井市とかで受けることができますか。この地域密着型の、前の説明の施設も、介護施設もあったんですけども、そうすると、よそは市をまたいではいけないということなのか。それから、ここの医療のところの北多摩北部医療圏というところがありまして、ここには小金井市もないし、私在家でいたいなと思ったときに、小平市だけじゃないとだめなんですか。小金井市とかほかのところで行くのでしょうか、利用は、介護保険を使って。

事務局：介護保険、一般的なところになりますが、要介護認定で要介護を取っていただいた方については、必ずしも小平の介護支援事業所のケアマネジャーさんじゃないといけないということはありません。ただ、要支援の1、2という方と、あと、総合事業が始まってわかりづらいところですが、チェックリストで該当になった事業対象者という方は小平市の地域包括支援センターにまずご相談をいただいた上で、実際のサービス提供事業所としては小平市内にかかわらず、先ほどの地域密着型も含めまして、サービスを提供する指定を持ってる事業所のサービスを受ける……。

委員：選ぶことができるということで、それで、例えば、たまたま友達なんですけれども、一昨年、昨年かな、母親を在宅で介護するとき、訪問看護と訪問、ごめんなさい、訪問医療のお医者さんがいないから、清瀬のほうまで探したということを知ったんですね。そういう感じで、何年か先に私在家にいて、そういう在宅にいたいなと思うときには、大丈夫なんですか。

事務局：訪問診療等につきましては、各市、同じように隣接してる中で、お医者さんは小平

市の市民が清瀬の方を使うこともあれば、例えば国分寺の人が小平のお医者さんに来てもらうこともあります。そういった形で、特にここの近隣については、密接した地域が、他市が密接した関係で、状況にありますので、そういった意味で連携をとっていく。主には医療圏単位に考えていくというのがありますけれども、やはり26市の中ではそういった情報交換等も常時行っておりますので、対応していきたいと思っております。

委員：高齢者のアンケートのところで、訪問医がない、小平市には訪問医がいませんというのがどこかのアンケートで書いてあったんですけども、このきょうのこの生活支援体制推進事業というのは、そういうところも行政として働きかけてくださるということでよろしいんですか。

事務局：生活支援の体制整備事業のほうは、買い物だとか見守りだとか、いわゆる生活の部分ですね。

委員：そうですね、在宅医療介護連携推進事業のほうですね。

事務局：そちらのほうは、往診の先生をやっぱりふやしていこうという取り組みをしております。

委員：よろしくをお願いします。

会長：では、ほかによろしいでしょうか。

委員：私、正直に言って、これ何回読んでもよくわからないんですね。今日いただいた支援事業についてという資料も、例えば介護予防・日常生活支援総合事業のことは一言もないですね。だから、体系がわからないのです。何でこの地域支援事業だけ取り出したのか。それで、市のいろんな施策というのは、この包括ケア推進計画ですか、これの施策の取り組みということで非常に大きな体系図が3ページのところに書かれてありますよね。これとの関係なんかは、これ自分で一生懸命比較して、これに結びつくかってわかったんだけど、もう少しこれわかりやすくできないものですかね。事業の名前はざらっと書いてありますが、医療介護推進事業、これは28年度にこういうことをやりました、29年度はこういう予定ですということで、このぐらいの資料があるとわかるんですけど。だけど、ほかの事業というのはほとんど全部事業名を書いているだけです。だから、非常にわかりにくいという、そういう印象を持ったんですが、市民に対する広報をもっとわかりやすくしてもらいたいです。他市の例を見ると、やっぱり詳しく説明してますよ、ネットなんかで。

委員：介護予防と生活支援サービスというその言葉が、介護保険との絡みでよくわからないというのが事実だと思いますね。生活支援サービスというのがここで始まってきて、だから、もうちょっとしたら、もしかしたら皆さんが認識するのかなとは思いますが、生活支援コーディネーターとか、その辺のところもまだちょっとよくわからないというような状況なのかなと思います。

委員：例えばこの整備事業について、コーディネーターを配置したとか、協議会はこういうメンバー構成でこういうことを目的としてスタートしましたというようなことは市民には広報しないのですか。

事務局：やはり一番の課題というのが、やはり介護保険制度というのはやっぱり複雑怪奇で、やはりなかなかちょっと理解がしがたいというのがあると思います。ただ、こちらのほうとしては、基本的には使える方が必要なサービスに結びついていくというの

がやっぱり一番重要だと思いますので、その介護保険制度の仕組みがどうのこうのというよりは、まず、どこに相談をして、どういう形でその方の生活を支えていくかというのがやっぱり一番重要だと思いますので、そこに力を入れた形で、今回なんかについても基本的にはこういう新しい事業が始まりました。なので、必要がある方については、どこかに相談をしてくださいというところをなるべく広報していきこうという形で、今回こういったものをつくらせていただいて、やっているところでございます。やはり生活支援体制整備事業とかというのいろいろと名前はあるんですけども、やっていることというのは基本的には地域包括ケアシステムというものをやっぱり目指して、地域づくりをやっぱり進めていく。そのための枠組みとして、今回、生活支援体制整備事業というのを始めさせていただいてるということで、この協議会のほうには報告をさせていただいてるんですけども、そういったものもやっぱりわかりやすく、今後なるべく市民の方にも広報を努めてまいりたいとは思いますが、なかなかやっぱり詳しく説明しても、やっぱり先ほどのちょっと地域密着型のところでもそうだと思うんですけども、なかなかやっぱり制度自体がかちっと固まっているものなので、なかなかちょっと説明をしてを、なかなかご理解がいただけない部分とかもあるとは思っていますので、なるべくわかりやすい広報には努めていきたいというふうには考えておりますので、その点でちょっとご了承をいただければとは思いますが、

委員：今回の生活支援とか介護予防とかいうのは、新しい体系でやろうとしているのは、住民を巻き込んで地域づくりをやっていこうという、そういう支え合うような地域社会をつくっていこうということですから、やっぱり住民の人が理解しないと、住民の協力は得られないと思うんですね。

会長：よろしいでしょうか。ちょっとここでご意見だけ伺って、打ち切らせていただくということではよろしいでしょうか。

委員：意見で結構です。

(2) 総合事業の事業者指定状況について（資料4）

〔質疑応答〕

なし

(3) 地域包括支援センターの活動実績、地域ケア会議について（資料5-1、5-2）

〔質疑応答〕

会長：それでは、ただいまの実績報告、地域ケア会議につきまして、ご意見、ご質問あれば、ご発言お願いいたします。

委員：この会議の性格上、ないのかなと思うんですが、傍聴なんていうのはあり得ないんですね。少なくともこの委員の皆さんについて、傍聴なんていうのは可能、ケア会議の内容をちょっと傍聴したいな。

事務局：基本的には地域型のケア会議につきましては、その地域の関係者なり、ネットワークの中で開催をしているものなので、オブザーバー的な方というのは想定はしておりません。あと、個別の地域ケア会議につきましては、先ほどおっしゃっていただい

たとおり、とある個人の方の課題について話す場でございますので、こちらのほうについては参加は不可能かなと思います。

会長：よろしいでしょうか。

ほかにはよろしいでしょうか。

(4) 認知症疾患医療センターの指定について (資料6)

〔質疑応答〕

なし

5 閉会

以上